

概況・被害状況と復興推進の基本方向



たろう観光ホテル(平成23年3月)

東日本大震災津波の概況 (岩手県災害対策本部調べ)

- ▶名称(発生日時) 東日本大震災津波(平成23年3月11日(金)14時46分頃)
- ▶震源地 三陸沖・牡鹿半島の東南東約130km付近(北緯38°06.2' / 東経142°51.6')
- ▶震源の深さ・規模 24km・マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)
- ▶本県の最大震度 震度6弱:大船渡市、釜石市、滝沢村、矢巾町、花巻市、一関市、奥州市、藤沢町
- ▶津波の最大波 [宮古]11日15時26分 8.5m以上 [釜石]11日15時21分 4.2m以上 [大船渡]11日15時18分 8.0m以上 [久慈港]8.6m(推計値)

岩手県における被害状況

痕跡高・死者数・行方不明者数・家屋倒壊数
(平成31年3月31日現在)



洋野町 痕跡高…洋野・久慈北海岸12.0m
家屋倒壊数 …… 26棟

久慈市 痕跡高…久慈湾13.7m
死者数… 3人 / 行方不明者数… 2人
家屋倒壊数 …… 278棟

岩泉町 痕跡高…岩泉海岸20.2m
死者数… 10人
家屋倒壊数 …… 200棟

大槌町 痕跡高…大槌湾15.1m
死者数… 855人 / 行方不明者数… 419人
家屋倒壊数 …… 4,167棟

釜石市 痕跡高…両石湾22.6m
死者数… 994人 / 行方不明者数… 152人
家屋倒壊数 …… 3,656棟

内陸部
死者数 …… 34人
行方不明者数 …… 5人
家屋倒壊数 …… 1,846棟

本県全体
死者数 …… 5,140人
行方不明者数 …… 1,114人
家屋倒壊数 …… 26,079棟

野田村 痕跡高…野田湾21.4m
死者数… 39人
家屋倒壊数 …… 479棟

普代村 痕跡高…普代海岸18.4m
行方不明者数 …… 1人

田野畑村 痕跡高…田野畑海岸23.0m
死者数… 17人 / 行方不明者数… 15人
家屋倒壊数 …… 270棟

宮古市 痕跡高…重茂海岸21.8m
死者数… 475人 / 行方不明者数… 94人
家屋倒壊数 …… 4,005棟

山田町 痕跡高…船越湾19.0m
死者数… 687人 / 行方不明者数… 145人
家屋倒壊数 …… 3,167棟

大船渡市 痕跡高…綾里湾23.8m
死者数… 422人 / 行方不明者数… 79人
家屋倒壊数 …… 3,938棟

陸前高田市 痕跡高…広田湾18.3m
死者数… 1,604人 / 行方不明者数… 202人
家屋倒壊数 …… 4,047棟

※死者数は、直接死(岩手県警調べ)及び関連死(岩手県復興局調べ)。
※家屋倒壊数は、全壊及び半壊数。
※痕跡高は、堤防付近での測定値(「岩手県沿岸における海岸堤防高さの設定について」による)。



久慈市



野田村



田野畑村



山田町



大槌町



釜石市



大船渡市



陸前高田市

○産業被害額 (平成23年11月25日現在)

| | |
|------------|---------|
| ●農林業 | 984億円 |
| ●水産業、漁港 | 5,649億円 |
| ●商工業 | 1,335億円 |
| ●観光業(宿泊施設) | 326億円 |
| ●合計 | 8,294億円 |

○公共土木施設被害額 (平成23年7月25日現在)

| | |
|--------------|---------|
| ●河川、海岸、道路等施設 | 1,723億円 |
| ●公園施設 | 405億円 |
| ●港湾関係施設 | 445億円 |
| ●合計 | 2,573億円 |

○津波浸水範囲の土地利用構成率

| 田 | その他の農用地 | 森林 | 建物用地 |
|-----|---------|----|------|
| 17% | 4% | 9% | 34% |

(平成23年4月18日国土地理院「津波浸水範囲の土地利用別面積について」による)

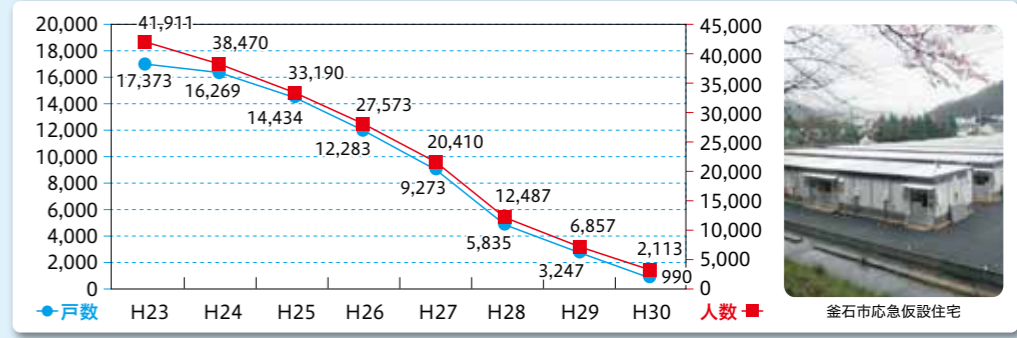
○推定資本ストック被害額・被害率

(単位:10億円)

| | 推定資本ストック A | 推定資本ストック被害額 | | | | | 被害率 B/A | GDP値 C | 被害額がGDPに占める割合 B/C |
|-----|------------|-------------|-----|-----|-----|-------|---------|--------|-------------------|
| | | 生活・社会インフラ | 住宅 | 製造業 | その他 | 合計 B | | | |
| 岩手県 | 26,369 | 457 | 22 | 64 | 211 | 754 | 2.9% | 4,255 | 1.0年分 |
| 内陸部 | 26,369 | 457 | 22 | 64 | 211 | 754 | 2.9% | | |
| 沿岸部 | 7,449 | 1,943 | 607 | 191 | 781 | 3,522 | 47.3% | | |
| 合計 | 33,818 | 2,400 | 629 | 255 | 992 | 4,276 | 12.6% | | |

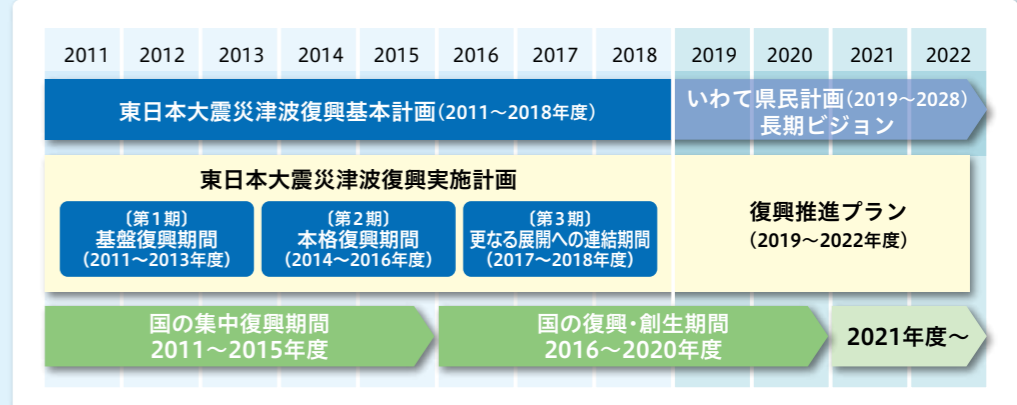
※推定資本ストック被害額及び被害率については、株式会社日本政策投資銀行推計(平成23年4月28日)
※GDP値は、「平成21年度の県経済計算について」(平成24年2月29日 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による

○応急仮設住宅等への入居状況 (平成31年3月31日現在)



いわて県民計画(2019~2028)における復興推進の基本方向

岩手県では、今回の震災を乗り越えて力強く復興するための地域の未来の設計図として、平成23年8月11日に計画期間を8年間とする「復興計画」を策定し、復興の取組を進めてきました。被災地においては引き続き中長期的に取り組むべき課題もあることから、2019年度以降も、県の総合計画である「いわて県民計画(2019~2028)」において、復興を県政の最重要課題として位置付け、被災者一人ひとりの復興が成し遂げられるよう、必要な取組は最後まで実施していくこととしています。



問合せ先▶復興局復興推進課 ☎019-629-6945

復興の状況



東日本大震災津波で甚大な被害を受けた陸前高田市では、岩手県が整備する高さ12.5メートル、全長2,000メートルの県内最大規模の防潮堤が、平成29年度末までにほぼ完成しました。現在は、海岸に隣接する気仙川の水門工事との接続区間の防潮堤について、早期完成を目指し、整備を進めているところです。この防潮堤は、数十年から数百年に一度の頻度で発生する津波高を想定し建設されています。

陸前高田市(平成31年2月)

安全の確保

災害廃棄物の処理

災害廃棄物推計量525.3万トン

処理量 618.4万トン **118%**

(平成26年3月終了)



釜石市災害廃棄物の選別作業(平成25年10月)



久慈市久喜漁港海岸災害復旧工事(平成25年9月)

海岸保全施設の復旧・整備箇所数

計画箇所数 134箇所

完了 83箇所

61.9% 復旧・整備中 **38.1%**

復興道路供用延長キロ数

事業化延長 359km

供用中 231km **64%** 事業中 **36%**

面整備事業箇所数

事業箇所数 158箇所

完了箇所数 145箇所

92% 整備中 **8%**

宅地供給区画数

予定宅地区画数 7,477区画

供給区画数 7,143区画

95.5% 整備中 **4.5%**



提供: 南三陸国道事務所

三陸沿岸道路(釜石南～釜石両石) 東北横断自動車道釜石秋田線(釜石～釜石仙人峠)開通式(平成31年3月)



大槌町赤浜地区防災集団移転住宅団地(平成31年3月完成)

※進捗状況は、特に表記のない場合、平成31年3月31日現在のものです。

暮らしの再建

応急仮設住宅等入居者数(みなし仮設を含む)

ピーク時(平成23年10月)43,738人 入居中 2,113人

退去 **95%** 5%

災害公営住宅整備戸数

整備予定戸数5,550戸

完成 5,540戸

99%

※内陸避難者のための災害公営住宅283戸除く

被災者生活再建支援制度

基礎支援金支給件数 23,164件

加算支援金支給 14,234件 **61.5%** 基礎支援金支給のみ **38.5%**



陸前高田市応急仮設住宅(平成27年1月)



釜石市浜町復興住宅(平成30年12月竣工)



陸前高田市立気仙小学校(平成30年12月完成)

医療施設数(沿岸地区)

震災前(平成23年3月)240施設

新設・再開 211施設 **87.9%** 未再開 **12.1%**

※自院または仮設施設において診療を行っている医療機関(病院・医科診療所・歯科診療所)

公立学校施設の復旧状況(沿岸地区)

被災学校数 86校

工事完了 86施設 **100%**

公立文化施設・体育館の復旧状況

整備予定施設数 58施設

未着工 1施設 整備中 2施設

工事完了 55施設 **94.8%** 3.4% 1.7%

なりわいの再生

産地魚市場水揚量

震災前3年間(H20～22)の平均 169,627トン

平成30年度 104,428トン **61.6%**

養殖生産量

震災前3年間(H20～22)の平均 47,478トン

平成30年度 27,143トン **57.2%**

農地の復旧面積

復旧対象面積 542ha

復旧済 542ha **100%**



山田町共同店舗棟「オール」(平成28年11月)



東日本大震災復興交付金事業で整備した農地での田植え(平成30年5月)

被災事業所における事業再開の状況(推計)

対象事業所数 2,507事業所

未再開等 404事業所

再開・一部再開 2,103事業所 **84%** 16%

(平成30年8月1日現在)

被災事業所における業績(売上)状況

対象事業所数 1,186事業所

被災前と同程度以上 540事業所 被災前よりも下回っているまたは事業未再開等 646事業所

46% 54%

(平成30年8月1日現在)

主要観光地の入込客数

震災前(H22)470.3万人回

平成30年度 451.0万人回 **95.9%**

※県内主要観光地14箇所を対象



田野畑村机浜番屋群(平成27年9月)



道の駅たろう(平成30年5月)

3 これまでの主な取組

いわて復興の歩み
2011.3-2019.3



三陸鉄道「リアス線」全線開通(平成31年3月)

1 防災のまちづくり

■ 災害廃棄物(がれき)の処理 約618万トン[本県一般廃棄物約14年分]の処理を終了

大震災津波により約618万トンの災害廃棄物が本県で発生しましたが、県内外の自治体の協力や、多くの関係者・住民の皆様のご理解とご支援に支えられ、平成26年3月末までにその処理を終えました。



宮古市赤前地区・宮古運動公園(平成23年5月撮影)



宮古市赤前地区・宮古運動公園(平成25年8月撮影)

| 災害廃棄物の広域処理先 | |
|-------------|-----------------------|
| 青森県 | 61,003ト |
| 宮城県 | 4,326ト |
| 秋田県 | 37,539ト |
| 山形県 | 77,687ト |
| 福島県 | 12,131ト |
| 群馬県 | 7,673ト |
| 埼玉県 | 1,147ト |
| 東京都 | 106,051ト |
| 神奈川県 | 159ト |
| 新潟県 | 291ト |
| 富山県 | 1,256ト |
| 石川県 | 1,953ト |
| 福井県 | 6ト |
| 静岡県 | 3,176ト |
| 大阪府 | 15,299ト |
| 合計 | 329,697ト (1都1府13県) |

■ 生活空間の放射線量などの測定 測定結果をホームページで公表

生活空間の放射線量や、大気中のちり、降水(雨、雪)、水道水、農林水産物などに含まれる放射能を測定し、その結果をホームページで公表しています。生活空間の放射線量は、平成25年8月以降、全地点で国の除染基準を下回っており、緩やかな低減から最近では横ばい傾向にあります。

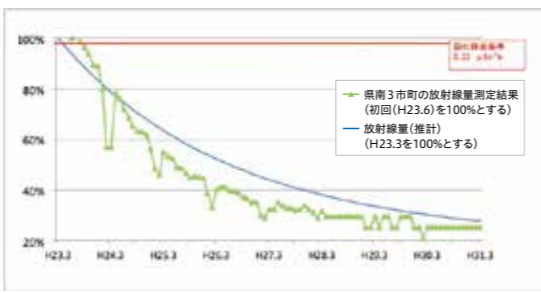


図 汚染状況重点調査地域における測定結果の推移
※積雪時は、遮へい効果で測定値が低めとなっています。

放射能に関する情報 >>
<https://www.pref.iwate.jp/houshasen/index.html>



サーベイメータによる測定

■ 復興のまちづくり 災害に強い安全なまちづくりを実現

平成31年3月末時点で、区画ベースでは予定している7,477区画全てで工事が着工しており、そのうち7,143区画(約96%)が完成しています。被災地のまちづくりは、着実に進んでいる状況です。



陸前高田市高田南地区津波復興拠点整備事業をはじめとする関連事業により整備を進めた中心市街地の様子(平成30年9月)



完成した「イーストピアみやこ」(平成30年9月完成)

| 事業名 | 実施市町村数・実施箇所数/区画数 | 都市計画決定 | 事業認可(防集は大臣同意) | 工事着工地区 | 造成完了地区 |
|--------------|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| 土地区画整理事業 | 7市町村・19箇所/4,911区画 | 19箇所 | 19箇所 | 19箇所 | 15箇所/4,577区画 |
| 津波復興拠点整備事業 | 6市町・10箇所 | 10箇所 | 10箇所 | 10箇所 | 6箇所 |
| 防災集団移転促進事業 | 7市町村・88箇所/2,101区画 | | 88箇所 | 88箇所 | 88箇所/2,101区画 |
| 漁業集落防災機能強化事業 | 11市町村・41箇所/465区画 | | | 41箇所 | 36箇所/465区画 |
| 合計 | 12市町村・158箇所/7,477区画 | | | 158箇所 | 145箇所/7,143区画 |

(平成31年3月31日現在)

■ 海岸保全施設等の復旧・整備

復興まちづくりと一体となった防潮堤・水門等の復旧・整備

被災した防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備に当たっては、高潮等の被害が予想される箇所について、仮防潮堤を築造する等の応急工事を実施したほか、津波、都市計画及び地震等の専門家で構成される「岩手県津波防災技術専門委員会」を設置し、各市町村から復興まちづくりの方向性を伺いながら、科学的・技術的な知見に立脚した防潮堤の高さや配置の検討を進め、平成23年10月までに本県沿岸を24の地域海岸に区分し、防潮堤等の高さを公表しています。

また、海岸保全施設の早期整備のため、事業用地の取得に当たり、任意交渉と平行した土地収用手続きを進めてきたほか、工期短縮や資材不足等へ対応するため、工場製品の活用などの取組を進めてきました。

この結果、平成31年3月末時点で復旧・整備が必要な134箇所全て工事に着手するとともに、83か所で整備が完了しています。

海岸堤防高さの設定 >> <https://www.pref.iwate.jp/kendozukuri/kasensabou/kasen/fukkyuu/settei/index.html>

高田地区海岸の復旧工事の状況



被災前(平成22年3月)



被災直後



平成29年3月末

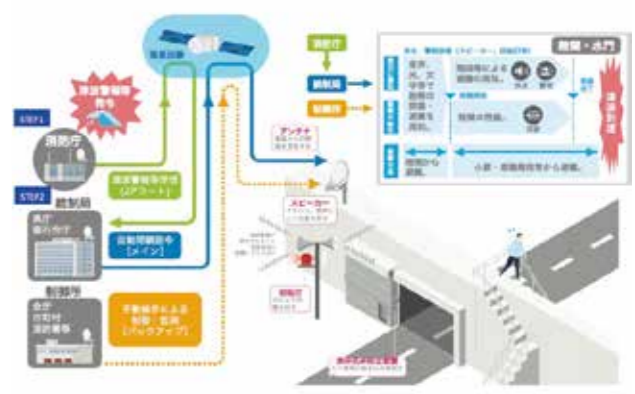
■ 水門・陸閘自動閉鎖システムの整備

津波注意報等を契機に水門・陸閘を自動で閉鎖

東日本大震災津波において、水門・陸閘の閉鎖作業に関わり多くの消防団員が犠牲となった事実を踏まえ、操作員の安全の確保や津波から県民の生命と財産を守るため、衛星回線を活用し門扉の閉鎖などを自動で行う「水門・陸閘自動閉鎖システム」の整備を進めています。



大船渡市合足農地海岸試運転の様子(平成29年4月27日)



自動閉鎖システムの仕組み

当システムは、国が発表する津波注意報等(J-アラート)の受信を契機に、県内の各水門や陸閘に閉鎖の一斉命令を送信し、門扉の閉鎖や閉鎖にかかる安全警報等が自動で開始されます。

平成29年7月から一部で運用を開始し、今後、約220基の水門・陸閘での運用開始に向け、整備を進めていきます。

※陸閘(りっこう):堤防の海側と陸側を往来するための門扉

② 交通ネットワーク

■ 復興道路等の整備

東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通

災害に強い道路ネットワークを構築するため、三陸沿岸の縦貫軸及び内陸部と沿岸部を結ぶ高規格幹線道路等を「復興道路」として、整備を促進してきました。

東北横断自動車道釜石秋田線は平成31年3月9日に全線開通し、岩手県の内陸部と沿岸部が初めて高速交通体系で結ばれるとともに、同21日に釜石市から宮城県気仙沼市まで繋がった三陸沿岸道路とも結節し、高速道路ネットワークが形成されました。



三陸沿岸道路が宮城県と接続 (平成31年3月21日)



宮古盛岡横断道路 宮古西道路【県施行】開通 (平成31年3月30日)

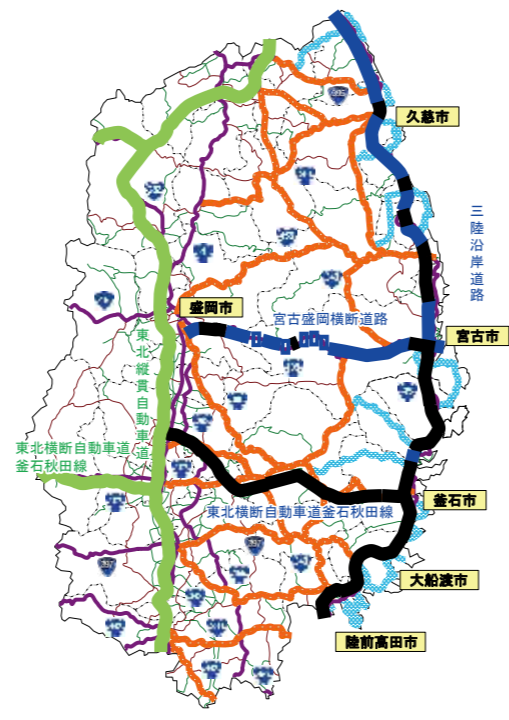


東北横断自動車道釜石秋田線 全線開通 (平成31年3月9日)

岩手県内の復興道路等計画路線

復興道路の整備効果

| 時間短縮 |
|------------------------|
| 沿岸各都市間、内陸と沿岸の所要時間が短縮 |
| 災害に強い道路の確保 |
| 災害時でも安全で安心な通行が可能 |
| 渋滞解消(交通の分散) |
| 交通量が分散し、渋滞の解消効果が期待 |
| その他の効果 |
| 走行経費削減、交通事故解消、走行快適性向上等 |



(平成31年3月31日現在)

| | | |
|------|----------|--------|
| 復興道路 | 供用済(震災後) | 復興支援道路 |
| | 工事中 | 復興関連道路 |
| | 調査中 | |

県が整備を進める復興支援道路、復興関連道路も続々と開通

内陸部から沿岸部各都市にアクセスする道路等を「復興支援道路」、沿岸部の防災拠点へアクセスする道路等を「復興関連道路」として整備を進めてきました。

平成30年度は国道284号室根バイパスや国道340号立丸峠工区、主要地方道野田山形線野田工区等が開通するなど、三陸の復興に向けて着実に整備が進んでいます。



国道284号室根バイパス 開通 (平成30年4月21日)



国道340号立丸峠工区 全線開通 (平成30年11月29日)



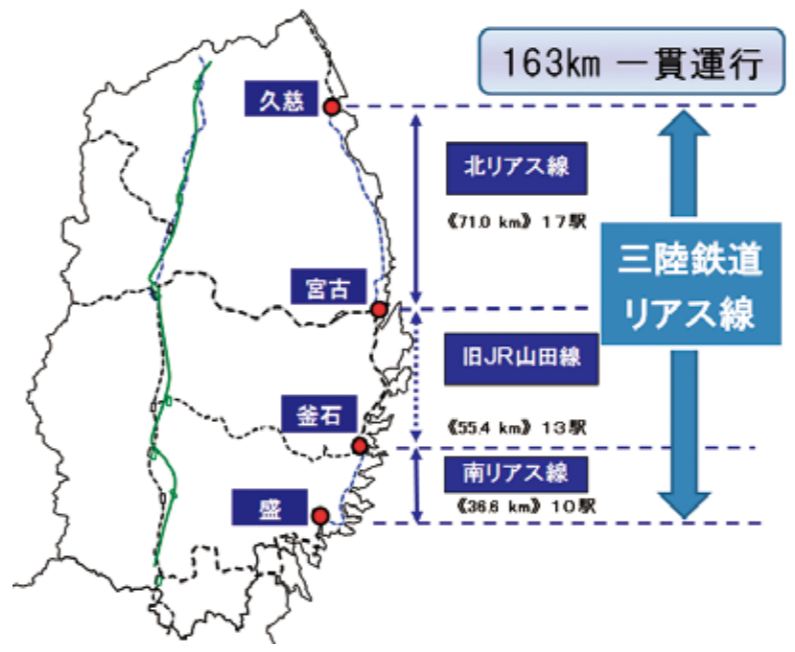
主要地方道野田山形線野田工区 開通 (平成30年12月25日)

■ 三陸鉄道リアス線誕生

平成31年3月、南北が一つに

三陸鉄道は、震災により甚大な被害を受け、全線が不通となりました。復旧には、クウェート政府からの救援金の活用による新車両の導入、駅舎の整備など、多くの企業、団体、個人の皆様からの支援をいただきながら、平成26年4月に南・北リアス線の全線で運行を再開しました。

その後、同じく震災により不通となっていた旧JR山田線(宮古・釜石間)は、平成31年3月23日に三陸鉄道へ経営移管され、国内の第三セクター鉄道としては最長となる163km(盛・久慈間)が新たに三陸鉄道リアス線として生まれ変わりました。これにより三陸沿岸が一つのレールで繋がれ、住民の利便性が大きく向上します。



リアス線開通記念列車出発式 (平成31年3月23日)



記念列車

■ 港湾の復旧

平成30年6月22日、宮古・室蘭フェリー航路が開設

東日本大震災津波で被災した港湾施設は復旧し、釜石港へのガントリークレーンの整備や新たな外貿定期コンテナ航路の開設など、港湾利用者のニーズに対応した施設整備や機能拡充が進んでいます。

平成30年6月22日には、岩手県宮古港と北海道室蘭港を結ぶ、本県初となるフェリー航路「宮古・室蘭フェリー航路」が開設されました。

フェリーの活用により、産業振興や交流人口の拡大など地域の活性化につながることが期待されます。



釜石港のガントリークレーン



第1便として宮古港を出港するフェリー (平成30年6月22日)

■ 岩手県初となる国際定期便が就航

いわて花巻空港が海外からの玄関口へ

平成30年8月1日、台北との間でいわて花巻空港の開港以来初となる国際定期便が就航し、平成31年1月30日には上海との間で国際定期便が就航しました。

これにより、岩手から直接台北や上海につながるだけでなく、中国各地や東南アジア、ヨーロッパ等世界にもつながる路線となります。

いわて花巻空港が海外からの玄関口となることで、インバウンドの増加による県内への経済効果のほか、両地域との交流人口の拡大、ビジネスや文化の交流等の活性化が期待されます。



台北定期便就航



上海定期便就航



応急仮設住宅集会所での健康チェック

被災地における保健活動

長期化する応急仮設住宅生活に対応した予防医療

県、市町村や関係機関が連携しながら、看護職員が応急仮設住宅等を定期的に巡回するなどし、血圧測定などの健康チェックから日常の健康相談、健康教育などを行っています。

また、県歯科医師会及び県歯科衛生士会の協力のもと、被災地に歯科医師・歯科衛生士を派遣し、歯科健診、歯科相談、歯磨き指導等の歯科保健活動を実施しています。

こころのケアの取組

被災者1人ひとりの心に寄り添う

岩手県こころのケアセンターの設置

被災者の精神的負担を軽減するため、県内外のチームの支援により、「こころのケア」活動を行い、発災から平成24年3月末までに、延べ30チームの派遣を受け入れ、延べ約9,800人の住民のケアに取り組みました。

この活動を引き継ぎ、平成24年2月に、岩手医科大学内に「岩手県こころのケアセンター」を、3月には、沿岸4箇所(久慈市・宮古市・釜石市・大船渡市)に「地域こころのケアセンター」を設置し、被災者一人ひとりに寄り添ったこころのケアを推進しています。



岩手県こころのケアセンター職員による訪問活動

いわてこどもケアセンターの設置

震災により大きなストレスを抱えながら生活する子どもたちの心のケアに対応するため、平成23年6月に「子どものこころのケアセンター」を宮古市に開設、気仙地区・釜石地区にも同センターを順次開設しました。

平成25年5月には、中長期的に継続した支援を行う拠点として、クウェート国・日本赤十字社の支援により、「いわてこどもケアセンター」を矢巾町に開設。センターでは児童精神科外来診療のほか、沿岸地区への巡回診療、地域の支援者への研修等を実施しています。



いわてこどもケアセンター

被災地における医療確保支援

慣れ親しんだ地域で健康で安心して暮らせるように

被災県立病院の再建

被災した県立病院については、平成28年5月に大槌病院、9月に山田病院、平成30年3月には高田病院が開院し、すべての県立病院の再建が完了しました。



県立山田病院



県立高田病院

被災地における高齢者の交流促進

いつまでも健康・元気で生きがいを創造

被災地高齢者ふれあい交流促進

災害公営住宅や応急仮設住宅等にお住まいの被災者と地域住民との交流の活性化や高齢者の健康の維持・増進を図るため、誰でも気軽に参加できる「ふれあい運動教室」を開催するとともに、運動教室の中心的役割を担う「ふれあい運動サポーター」の養成講座の開催や、養成講座修了者を対象としたフォローアップ研修を実施してきました。今後は、地域住民が中心となって自主的に取り組む介護予防事業への移行などを支援していきます。



ふれあい運動教室

被災地における地域包括ケアシステム構築の支援

被災地における地域包括ケアシステムの構築を支援するため、災害公営住宅や応急仮設住宅等にお住まいの要援護高齢者の介護予防や要介護高齢者のリハビリテーションに係る巡回相談・従事者への技術的助言等を行うとともに、介護予防教室・生活相談会・サロン等の開催支援、高齢者の相談・支援等に携わる関係者を対象とした研修の開催などを実施してきました。

今後は、引き続き市町村や関係団体等と連携を取りながら、現地の状況やニーズの変化に対応した介護予防教室の開催などを通じて、地域で高齢者を支える仕組みづくりを支援していきます。



大沢トリムの会

防災ボランティア支援の取組

官民協働で効率的な防災ボランティア活動へ

ボランティア活動は、被災地のマンパワー不足を補うのみにとどまらず、柔軟できめ細かな支援活動により、多くの被災者を支えました。

こうした活動を一層推進するため、平成26年3月に策定した「岩手県防災ボランティア活動推進指針」に基づき、官民協働で「岩手県防災ボランティアネットワーク」を設置し、非常時における円滑なボランティアの受入に備えています。

平成28年台風第10号災害では、ネットワーク構成団体等が連携して災害ボランティアセンターを支援し、2万4千人を超えるボランティアの受入が行われました。



防災ボランティア支援ネットワーク研修会

岩手県防災ボランティア活動推進指針 ▶ <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/chiiki/fukushisuishin/1020242.html>

岩手県災害派遣福祉チームの設置

オール岩手で災害時の福祉を確保

今回の震災の経験を踏まえ、平成25年度に、県、福祉関係団体等と官民学共同により、大規模災害時において、避難所等で高齢者や障がい者など要配慮者の福祉・介護等のニーズ把握や応急支援などを担う「岩手県災害派遣福祉チーム」を設置しました。

平成28年熊本地震や平成28年台風第10号災害では、熊本県や岩手町へチームを派遣し、現地の支援関係者と連携して、避難所でのニーズ把握や環境改善、応急的な介助支援など様々な活動を行い、災害時における要配慮者支援体制の確保に努めました。

※要配慮者:高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児、病弱者等特別な配慮を必要とする方



チーム員研修

岩手県災害派遣福祉チーム ▶ <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/chiiki/fukushisuishin/1003513.html>